

改正後

別表3-1

令和5年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額		
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 20人以下	都市部	60,000,000	
			標準	57,100,000	
		21人 ~ 40人	都市部	120,800,000	
			標準	115,100,000	
		41人 ~ 60人	都市部	201,900,000	
			標準	192,300,000	
		61人 ~ 80人	都市部	283,500,000	
			標準	270,000,000	
		81人 ~ 100人	都市部	365,400,000	
			標準	348,000,000	
		101人 ~ 120人	都市部	446,100,000	
			標準	424,900,000	
		121人以上	都市部	528,000,000	
			標準	502,900,000	
		施設入所 支援整備 加算及び 本体(宿泊型 自立訓練)	利用定員 20人以下	都市部	48,300,000
				標準	46,000,000
				都市部	97,500,000
				標準	92,900,000
都市部	163,100,000				
標準	155,400,000				
都市部	229,800,000				
標準	218,900,000				
都市部	295,200,000				
標準	281,200,000				
都市部	361,800,000				
標準	344,700,000				
121人以上	都市部	427,500,000			
	標準	407,200,000			
就労・訓練事業等整備加算			都市部	46,200,000	
			標準	44,100,000	
大規模生産設備等整備加算			都市部	152,300,000	
			標準	145,100,000	
短期入所整備加算			都市部	12,600,000	
			標準	12,000,000	
発達障害者支援センター整備加算			都市部	14,600,000	
			標準	13,900,000	
就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算			都市部	10,300,000	
			標準	9,900,000	
居宅介護整備加算			都市部	6,940,000	
			標準	6,610,000	
避難スペース整備加算			都市部	40,200,000	
			標準	38,300,000	

現行

別表3-1

令和4年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額		
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 20人以下	都市部	55,700,000	
			標準	53,100,000	
		21人 ~ 40人	都市部	112,200,000	
			標準	106,900,000	
		41人 ~ 60人	都市部	187,500,000	
			標準	178,500,000	
		61人 ~ 80人	都市部	263,300,000	
			標準	250,800,000	
		81人 ~ 100人	都市部	339,300,000	
			標準	323,100,000	
		101人 ~ 120人	都市部	414,300,000	
			標準	394,500,000	
		121人以上	都市部	490,300,000	
			標準	467,000,000	
		施設入所 支援整備 加算及び 本体(宿泊型 自立訓練)	利用定員 20人以下	都市部	44,900,000
				標準	42,800,000
				都市部	90,600,000
				標準	86,300,000
都市部	151,500,000				
標準	144,300,000				
都市部	213,400,000				
標準	203,300,000				
都市部	274,200,000				
標準	261,100,000				
都市部	336,000,000				
標準	320,100,000				
121人以上	都市部	397,000,000			
	標準	378,100,000			
就労・訓練事業等整備加算			都市部	42,900,000	
			標準	40,900,000	
大規模生産設備等整備加算			都市部	141,400,000	
			標準	134,700,000	
短期入所整備加算			都市部	11,700,000	
			標準	11,100,000	
発達障害者支援センター整備加算			都市部	13,500,000	
			標準	12,900,000	
就労定着支援、自立生活援助、相談支援、障害児相談支援整備加算			都市部	9,670,000	
			標準	9,220,000	
居宅介護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援整備加算			都市部	6,440,000	
			標準	6,140,000	
避難スペース整備加算			都市部	37,300,000	
			標準	35,600,000	

改 正 後				現 行						
療養介護	本体	利用定員 20人	都市部	109,100,000	利用定員 20人	都市部	101,300,000			
			標準	103,900,000		標準	98,500,000			
		21人 ~ 40人	都市部	219,200,000	21人 ~ 40人	都市部	203,500,000			
			標準	208,800,000		標準	193,800,000			
		41人 ~ 60人	都市部	365,200,000	41人 ~ 60人	都市部	339,200,000			
			標準	347,900,000		標準	323,100,000			
		61人 ~ 80人	都市部	514,100,000	61人 ~ 80人	都市部	477,400,000			
			標準	489,600,000		標準	454,700,000			
	81人 ~ 100人	都市部	661,500,000	81人 ~ 100人	都市部	614,300,000				
		標準	630,000,000		標準	585,000,000				
	101人 ~ 120人	都市部	808,800,000	101人 ~ 120人	都市部	750,900,000				
		標準	770,300,000		標準	715,200,000				
	121人以上	都市部	956,200,000	121人以上	都市部	887,800,000				
		標準	910,700,000		標準	845,600,000				
	就労・訓練事業等整備加算			都市部	46,200,000	就労・訓練事業等整備加算			都市部	42,900,000
				標準	44,100,000				標準	40,900,000
	大規模生産設備等整備加算			都市部	152,300,000	大規模生産設備等整備加算			都市部	141,400,000
				標準	145,100,000				標準	134,700,000
	短期入所整備加算			都市部	12,600,000	短期入所整備加算			都市部	11,700,000
			標準	12,000,000				標準	11,100,000	
発達障害者支援センター整備加算			都市部	14,600,000	発達障害者支援センター整備加算			都市部	13,500,000	
			標準	13,900,000				標準	12,900,000	
就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算			都市部	10,300,000	就労定着支援、自立生活援助、相談支援、障害児相談支援整備加算			都市部	9,670,000	
			標準	9,900,000				標準	9,220,000	
居宅介護整備加算			都市部	6,940,000	居宅介護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援整備加算			都市部	6,440,000	
			標準	6,610,000				標準	6,140,000	
避難スペース整備加算			都市部	40,200,000	避難スペース整備加算			都市部	37,300,000	
			標準	38,300,000				標準	35,600,000	
共同生活援助	本体	定員4人~10人	都市部	28,500,000	定員4人~10人	都市部	26,400,000			
			標準	27,100,000		標準	25,200,000			
		短期入所整備加算	都市部	12,600,000	短期入所整備加算	都市部	11,700,000			
			標準	12,000,000		標準	11,100,000			
	エレベーター等設置整備加算	都市部	2,250,000	エレベーター等設置整備加算	都市部	2,100,000				
		標準	2,150,000		標準	2,000,000				
	就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算			都市部	10,300,000	就労定着支援、自立生活援助、相談支援、障害児相談支援整備加算			都市部	9,670,000
				標準	9,900,000				標準	9,220,000
	居宅介護整備加算			都市部	6,940,000	居宅介護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援整備加算			都市部	6,440,000
				標準	6,610,000				標準	6,140,000
避難スペース整備加算			都市部	40,200,000	避難スペース整備加算			都市部	37,300,000	
			標準	38,300,000				標準	35,600,000	

改 正 後				現 行							
(削除)							福祉型障害児入所施設	本体	利用定員 20人以下	都市部	101,300,000
							医療型障害児入所施設			標準	98,500,000
									21人～40人	都市部	203,500,000
										標準	193,800,000
									41人～60人	都市部	339,300,000
										標準	323,100,000
									61人～80人	都市部	477,400,000
										標準	454,700,000
									81人～100人	都市部	614,400,000
										標準	585,100,000
									101人～120人	都市部	751,000,000
										標準	715,300,000
									121人以上	都市部	887,800,000
										標準	845,600,000
			都市部	42,900,000							
			標準	40,900,000							
			都市部	141,400,000							
			標準	134,700,000							
			都市部	11,700,000							
			標準	11,100,000							
			都市部	13,500,000							
			標準	12,900,000							
			都市部	9,670,000							
			標準	9,220,000							
			都市部	6,440,000							
			標準	6,140,000							
			都市部	20,700,000							
			標準	19,800,000							
			都市部	37,300,000							
			標準	35,600,000							
(削除)							福祉型児童発達支援センター	本体	利用定員 20人以下	都市部	55,700,000
							医療型児童発達支援センター			標準	53,100,000
							児童発達支援事業所			都市部	112,200,000
							放課後等デイサービス事業所			標準	106,900,000
										都市部	187,500,000
										標準	178,500,000
										都市部	263,300,000
										標準	250,800,000
										都市部	339,300,000
										標準	323,100,000
										都市部	414,300,000
										標準	394,500,000
										都市部	490,300,000
										標準	467,000,000



改 正 後

別表3-2

(耐震化等整備を行う場合)

令和5年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額			
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 40人以下	都市部	<u>160,600,000</u>		
			標準	<u>153,000,000</u>		
		41人～60人	都市部	<u>267,800,000</u>		
			標準	<u>255,000,000</u>		
		61人～80人	都市部	<u>376,200,000</u>		
			標準	<u>358,300,000</u>		
		81人～100人	都市部	<u>484,800,000</u>		
			標準	<u>461,700,000</u>		
		101人～120人	都市部	<u>592,200,000</u>		
			標準	<u>564,000,000</u>		
		121人～	都市部	<u>700,500,000</u>		
			標準	<u>667,200,000</u>		
		施設入所 支援整備 加算	施設入所 支援整備 加算	利用定員 40人以下	都市部	<u>129,600,000</u>
					標準	<u>123,400,000</u>
41人～60人	都市部			<u>216,500,000</u>		
	標準			<u>206,200,000</u>		
61人～80人	都市部			<u>304,700,000</u>		
	標準			<u>290,200,000</u>		
81人～100人	都市部			<u>391,600,000</u>		
	標準			<u>373,000,000</u>		
101人～120人	都市部			<u>480,200,000</u>		
	標準			<u>457,400,000</u>		
121人～	都市部			<u>567,000,000</u>		
	標準			<u>540,000,000</u>		
就労・訓練事業等整備加算	都市部	<u>61,400,000</u>				
	標準	<u>58,500,000</u>				
短期入所整備加算	都市部	<u>13,800,000</u>				
	標準	<u>13,200,000</u>				
発達障害者支援センター整備加算	都市部	<u>19,200,000</u>				
	標準	<u>18,300,000</u>				

現 行

別表3-2

(耐震化等整備を行う場合)

令和4年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額			
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 40人以下	都市部	<u>149,100,000</u>		
			標準	<u>142,100,000</u>		
		41人～60人	都市部	<u>248,600,000</u>		
			標準	<u>236,800,000</u>		
		61人～80人	都市部	<u>349,300,000</u>		
			標準	<u>332,700,000</u>		
		81人～100人	都市部	<u>450,100,000</u>		
			標準	<u>428,700,000</u>		
		101人～120人	都市部	<u>549,900,000</u>		
			標準	<u>523,700,000</u>		
		121人～	都市部	<u>650,400,000</u>		
			標準	<u>619,500,000</u>		
		施設入所 支援整備 加算	施設入所 支援整備 加算	利用定員 40人以下	都市部	<u>120,300,000</u>
					標準	<u>114,600,000</u>
41人～60人	都市部			<u>201,000,000</u>		
	標準			<u>191,500,000</u>		
61人～80人	都市部			<u>282,900,000</u>		
	標準			<u>269,500,000</u>		
81人～100人	都市部			<u>363,600,000</u>		
	標準			<u>346,400,000</u>		
101人～120人	都市部			<u>445,900,000</u>		
	標準			<u>424,700,000</u>		
121人～	都市部			<u>526,500,000</u>		
	標準			<u>501,400,000</u>		
就労・訓練事業等整備加算	都市部	<u>57,000,000</u>				
	標準	<u>54,300,000</u>				
短期入所整備加算	都市部	<u>12,900,000</u>				
	標準	<u>12,300,000</u>				
発達障害者支援センター整備加算	都市部	<u>17,800,000</u>				
	標準	<u>17,000,000</u>				

改 正 後

(削除)				

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて（平成17年10月5日社援発第1005012号）」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
  - 3 本体単価と各種加算、解体撤去費用及び仮設施設整備工事費の合計額を基準額とする。
  - 4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」に2分の1を乗じた額を基準額とする。
  - 5 障害者支援施設の改築として行う場合に限る。

現 行

福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設	本体	利用定員 40人以下	都市部	270,200,000	
			標準	257,400,000	
		41人～60人	都市部	450,100,000	
			標準	428,700,000	
		61人～80人	都市部	633,300,000	
			標準	603,100,000	
		81人～100人	都市部	814,600,000	
			標準	775,800,000	
		101人～120人	都市部	996,300,000	
			標準	948,900,000	
		121人～	都市部	1,177,500,000	
			標準	1,121,500,000	
		就労・訓練事業等整備加算		都市部	57,000,000
				標準	54,300,000
短期入所整備加算		都市部	12,900,000		
		標準	12,300,000		
発達障害者支援センター整備加算		都市部	17,800,000		
		標準	17,000,000		

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて（平成17年10月5日社援発第1005012号）」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
  - 3 本体単価と各種加算、解体撤去費用及び仮設施設整備工事費の合計額を基準額とする。
  - 4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」に2分の1を乗じた額を基準額とする。
  - 5 障害者支援施設または障害児入所施設の改築として行う場合に限る。